

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第11期(決算日 2016年6月20日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第11作成期
第60期(決算日 2016年1月20日)
第61期(決算日 2016年2月22日)
第62期(決算日 2016年3月22日)
第63期(決算日 2016年4月20日)
第64期(決算日 2016年5月20日)
第65期(決算日 2016年6月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2016年6月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第11期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第65期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第11期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第60期から第65期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	10
分配原資の内訳	11
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	12
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	12
当期の運用経過	13
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	19
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	20
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	21
分配原資の内訳	22
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	23
最近5作成期の運用実績	23
過去6ヵ月間の基準価額の推移	24
当作成期の運用経過	25
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	31
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	32
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	33
当作成期の分配金のお知らせ	34
分配原資の内訳	35
投資対象ファンド	36
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	36
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	46

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第7期 (2014年 6月20日)	11,528	10	3.0	98.7	3,566
第8期 (2014年12月22日)	11,338	10	△1.6	98.6	4,393
第9期 (2015年 6月22日)	11,268	10	△0.5	98.2	4,433
第10期 (2015年12月21日)	10,662	10	△5.3	98.8	4,140
第11期 (2016年 6月20日)	10,043	10	△5.7	98.9	6,055

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年12月21日	10,662	—	98.8
12月末	10,665	0.0	98.2
2016年 1月末	10,346	△3.0	98.7
2月末	10,159	△4.7	98.8
3月末	10,503	△1.5	98.7
4月末	10,631	△0.3	98.7
5月末	10,380	△2.6	98.7
(期 末) 2016年 6月20日	10,053	△5.7	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。



当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2015年12月22日～2016年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2015年12月21日）の10,662円から619円値下がりして10,043円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2016年6月20日）の基準価額は10,053円となり5.7%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主にJPY限定為替ヘッジ・クラスが値下がりしたことによるものです。この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルレアルなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国通貨の一部（メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

当期、世界の債券市場では、世界経済の減速懸念や各国・地域の金融政策を巡る思惑などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期を通じて長期金利は全般的に低下（価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、長期金利は低下しました。2015年12月に米連邦準備理事会（FRB）が実質的なゼロ金利政策を解除し、9年半ぶりに政策金利を引き上げたことを受け、10年国債利回りは期首の2.2%台前半から2.3%台前半まで上昇しましたが、追加利上げに対する不透明感から利回りの上昇は限定的となりました。2016年1月以降は、中東の地政学リスクや中国経済の減速懸念から世界の株式市場が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また原油安に伴う期待インフレ率の低下も利回り低下の圧力となり、10年国債利回りは2月半ばに一時1.7%を下回る水準まで低下しました。その後、原油価格の反発や中国経済に対する不安の後退などから10年国債利回りは3月半ばには一時1.9%台後半まで上昇しました。しかし、期末にかけて雇用統計などの一部主要経済指標に弱さが見られる中、利上げの時期を巡る不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを背景に、10年国債利回りは再び低下基調となり、期首を下回る1.6%台前半で期末を迎えました。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続する中、欧州金融機関の信用懸念、南欧諸国の政治リスクやギリシャの財政問題に対する懸念などから、長期金利は全般的に低下しました。

新興国の債券市場では、原油価格が2016年2月の底値から回復基調となったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから長期金利は全般的に低下しました。



(外国為替市場)

当期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の121円台前半から期末にかけて104円台半ばまで下落しました。

期首、F R Bが政策金利の引き上げを決定したものの、米国の金利上昇ペースが緩やかになるとの見方が台頭したことや資源価格の低迷等により、米ドルの対円相場は年末にかけ1米ドル120円台前半まで下落しました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念や原油価格の急落を受けた投資家のリスク回避姿勢による円買いが強まり、米ドルの対円相場は2月に一時1米ドル112円を下回る水準まで下落しました。その後、原油価格の回復などが一時的に米ドルの下支えになったものの、米国の追加利上げ観測の一段の後退や原油減産に向けた主要原油産出国の協議に対する不透明感などを背景に再び下落基調となりました。4月末には、米国の政策金利が据え置かれたことに加え、日本銀行（日銀）が追加の金融緩和政策を見送ったことを受け、米ドルの対円相場は1米ドル106円台前半まで急落しました。期末にかけては、それまでの急激な円高に対する反動やF R B高官の利上げを示唆する発言などにより、米ドルが買い戻される局面はあったものの、5月の軟調な雇用統計を受け利上げ観測が後退したことや英国のE U離脱に対する不透明感から、リスク回避の円買い需要が強まった結果、米ドルの対円相場は104円台半ばと期首を大きく下回る水準で期末を迎えました。

一方、ユーロは米ドルに対して堅調な展開となりましたが、対円ではE C Bによる金融緩和政策の継続や円が対米ドルで円高となった影響を受けて軟調な展開となりました。期末にかけては英国のE U離脱に対する懸念から対円でさらに弱含みました。新興国通貨はまちまちな展開となりました。

○運用経過

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは、運用の基本方針にもとづき、J P Y 限定為替ヘッジ・クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

当期末の組入比率は、J P Y 限定為替ヘッジ・クラスが98.81%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.05%となりました。

(投資対象ファンド：J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

— 2016年5月末時点での主な配分は、メキシコ21.0%、韓国17.5%、ブラジル14.5%、マレーシア13.1%、インドネシア8.3%となりました。

<通貨別配分>

- － 2016年5月末時点での主な配分は、米ドル121.8%、メキシコペソ21.5%、マレーシアリング18.9%、ブラジルレアル14.5%、インドネシアルピア8.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円、豪ドルなどを売建としました。

<信用格付別配分>

- － 2016年5月末時点での主な配分は、投資適格70.6%、非投資適格22.8%、その他6.6%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは、運用の基本方針にもとづき、JPY限定為替ヘッジ・クラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPY限定為替ヘッジ・クラスへの投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2016年5月末時点)

2015年12月、FRBは2016年の想定利上げペースを4回と見込んでいましたが、3月には世界経済の弱含みを背景に2回に修正しました。このFRBの利上げ見通しの修正は、4回の利上げを織り込んでいた市場には実質的に金融緩和効果と同様の効果をもたらす結果となりました。当ファンドでは、FRBが利上げ時期を先延ばしすることによって、インフレ抑制政策が後追いとなる可能性があるうえ、今後景気後退時期が訪れた場合に利下げという金融政策が採れなくなるリスクがあると考えます。

2016年前半に見られた新興国市場に対する懸念は過剰であったと考えます。確かに、新興国においては個別にみると各国特有のリスクが存在しますが、各国のファンダメンタルズには大きな格差があると考えています。多くのコモディティ輸出国やファンダメンタルズが脆弱な国では不安定な状況が続いている一方、極めて堅実な政策を実施しファンダメンタルズが良好な国もあります。

米国の成長が加速し金利上昇の可能性が高まることで、新興国間の格差はさらに拡大する考えます。たとえば、メキシコのようにファンダメンタルズが相対的に堅調な国は米国の利上げに追随することが可能です。しかし、トルコや南アフリカのようなファンダメンタルズが相対的に脆弱な国では、利上げによる悪影響を避けることが難しくなると考えます。

FRBが金融引締めに向かう一方で、ECBと日銀は更なる金融緩和に動くと考えています。ユーロ圏および日本が輸出増により経済成長を加速させるためには通貨安が不可欠です。両地域ともに通貨安による経済の押し上げ効果は米国よりも大きいと考えています。また、両地域ともに（特に日本では）インフレ率の上昇が必要です。上記の通り、市場ですでに織り込まれていたFRBによる年内の利上げペースが引き下げられたことが実質的にECBや日銀の金融緩和政策よりも大きな金融緩和効果をもたらし、結果としてユーロ及び円が対米ドルで上昇しました。今後、米国の利上げの動きが明確になれば、ECBと日銀の金融緩和政策は有効に機能する考えます。当ファンドでは、現在、市場は今後の米国の利上げやECBと日銀による大幅な金融緩和を適正に織り込んでいないとみています。今後、円とユーロはファンダメンタルズに基づく適正な水準に回帰することで、足元の対米ドルでの通貨高は一時的なものであったと証明されると考えています。

中国の製造業は鈍化し中国株式市場の値動きは荒くなりましたが、中国経済は2016年も現在の成長ペースを維持する可能性が高いと考えています。中国のファンダメンタルズは足元市場が考えるよりも安定していると思われ、全体として中国経済は経済構造の重要な調整段階にあるものの、ハードランディングする可能性は小さいと考えています。従来からの経済成長エンジンの中には（例えば、製造業、不動産、地方政府支出）は失速、もしくは縮小に転じているものもありますが、新たな成長エンジン（例えば、サービスセクターと次世代の民間企業）が取って代わってきています。また、中国は財政支出をインフラ整備に重点的に充てるなど、景気を底上げするための幾つかの政策対応が可能です。今後数年間、国内総生産（GDP）成長率が6%に向けて緩やかに減速する一方で、成長エンジンは消費、サービス、高付加価値製造業にシフトするとみていますが、全体

として中国は順調な成長を維持すると考えます。また、たとえ成長率が低下したとしても、中国経済が世界の総需要において高い比率を占めているという状況に変わりはありません。

当ファンドの真に制約のないグローバルな投資戦略は、世界中の投資機会を幅広く活用できることから、金利上昇局面においても有効な運用手法であると考えています。当戦略では、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整することが可能です。たとえば、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化しながら、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇する様にする）こともできます。また、相対的に利回り水準が高い新興国市場の債券に関して、適切な配分を選択的に追加することも可能です。また、当戦略においては、通貨市場全般において買建及び売建のポジションを幅広い投資機会の中から、状況に応じて柔軟に選択することが出来ます。現在はユーロと円を売建とすることにより米ドルが全般に上昇する局面に備える一方で、長期的なバリュエーションの観点から投資妙味のある一部の新興国通貨を買建としています。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もポートフォリオにおいては、デュレーション短期化の方針を維持すると同時に、米国国債のリターンと逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。投資にあたっては、リターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、確固とした財政、金融政策を実行している国を見極め、選択的に投資する予定です。グローバル投資においては、多くの投資機会は結果が出るまでに時間を要することがあり、長期的な運用成果を得るためには短期的な値動きの荒い環境を乗り越える必要があります。世界の債券・通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価された魅力的な投資機会が数多く見られます。たとえば、インフレ率が安定的に上昇し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が経済ファンダメンタルズから見て割安な水準にあると判断した国の通貨等に選択的に投資していく予定です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2015年12月22日～2016年6月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は10,447円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(11)	(0.107)	
（販売会社）	(42)	(0.403)	
（受託会社）	(1)	(0.013)	
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	55	0.528	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-H1	2,582	2,359,776	105	99,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2015年12月21日現在)	当 期 末 (2016年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,844	% 0.0
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	4,189	6,666	5,983,511	98.8
合 計	6,893	9,370	5,986,355	—
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	—	<98.9>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,844	% 0.0
外 国 投 資 証 券	5,983,511	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,603	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,090,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,090,958,438円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,602,818
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,844,421
投 資 証 券 (評 価 額)	5,983,511,199
(B) 負 債	35,110,544
未 払 収 益 分 配 金	6,030,093
未 払 解 約 金	288,797
未 払 信 託 報 酬	28,594,797
未 払 利 息	300
そ の 他 未 払 費 用	196,557
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,055,847,894
元 本	6,030,093,679
次 期 繰 越 損 益 金	25,754,215
(D) 受 益 権 総 口 数	6,030,093,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

●損益の状況

(自2015年12月22日 至2016年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	140,297,410円
受 取 配 当 金 息	140,315,960
支 払 利 息	823
支 払 利 息	△ 19,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△360,619,988
売 買 損 益	4,317,609
売 買 損 益	△364,937,597
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,791,354
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△249,113,932
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△219,520,404
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	500,418,644
(配 当 等 相 当 額)	(827,869,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△327,450,921)
(G) 計 (D + E + F)	31,784,308
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,030,093
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	25,754,215
追 加 信 託 差 損 益 金	500,418,644
(配 当 等 相 当 額)	(827,869,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△327,450,921)
分 配 準 備 積 立 金	284,934,952
繰 越 損 益 金	△759,599,381

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は3,883,651,582円、期中追加設定元本額は2,325,439,662円、期中一部解約元本額は178,997,565円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.0043円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (111,506,056円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (827,869,565円) 及び分配準備積立金 (179,458,989円) より、分配対象収益は、1,118,834,610円 (1万口当たり1,855円) であり、うち6,030,093円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期 2015年12月22日～2016年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,845

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込	期 騰	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	落	率		
	円	円		%	%	百万円
第7期 (2014年 6月20日)	14,238	10		1.0	98.5	7,058
第8期 (2014年12月22日)	16,315	10		14.7	98.7	9,138
第9期 (2015年 6月22日)	16,655	10		2.1	98.6	9,728
第10期 (2015年12月21日)	15,602	10	△	6.3	98.7	8,395
第11期 (2016年 6月20日)	12,682	10	△	18.7	98.8	6,508

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年12月21日	円 15,602	% —	% 98.7
12月末	15,513	△ 0.6	98.6
2016年 1月末	14,843	△ 4.9	98.8
2月末	13,951	△10.6	98.8
3月末	14,262	△ 8.6	98.7
4月末	14,317	△ 8.2	98.8
5月末	13,937	△10.7	98.9
(期 末) 2016年 6月20日	12,692	△18.7	98.8

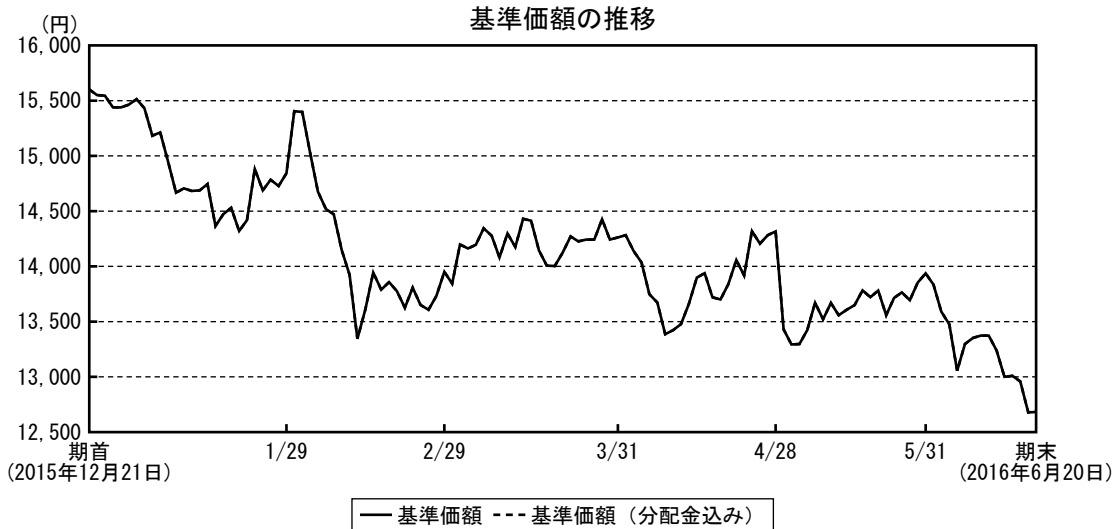
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2015年12月22日～2016年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2015年12月21日）の15,602円から2,920円値下がりして12,682円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2016年6月20日）の基準価額は12,692円となり18.7%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主に J P Yクラスが値下がりしたことによるものです。この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルレアルなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国通貨の一部（メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境 （債券市場）

当期、世界の債券市場では、世界経済の減速懸念や各国・地域の金融政策を巡る思惑などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期を通じて長期金利は全般的に低下（価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、長期金利は低下しました。2015年12月に米連邦準備理事会（FRB）が実質的なゼロ金利政策を解除し、9年半ぶりに政策金利を引き上げたことを受け、10年国債利回りは期首の2.2%台前半から2.3%台前半まで上昇しましたが、追加利上げに対する不透明感から利回りの上昇は限定的となりました。2016年1月以降は、中東の地政学リスクや中国経済の減速懸念から世界の株式市場が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また原油安に伴う期待インフレ率の低下も利回り低下の圧力となり、10年国債利回りは2月半ばに一時1.7%を下回る水準まで低下しました。その後、原油価格の反発や中国経済に対する不安の後退などから10年国債利回りは3月半ばには一時1.9%台後半まで上昇しました。しかし、期末にかけて雇用統計などの一部主要経済指標に弱さが見られる中、利上げの時期を巡る不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを背景に、10年国債利回りは再び低下基調となり、期首を下回る1.6%台前半で期末を迎えました。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続する中、欧州金融機関の信用懸念、南欧諸国の政治リスクやギリシャの財政問題に対する懸念などから、長期金利は全般的に低下しました。

新興国の債券市場では、原油価格が2016年2月の底値から回復基調となったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから長期金利は全般的に低下しました。

(外国為替市場)

当期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の121円台前半から期末にかけて104円台半ばまで下落しました。

期首、FRBが政策金利の引き上げを決定したものの、米国の金利上昇ペースが緩やかになるとの見方が台頭したことや資源価格の低迷等により、米ドルの対円相場は年末にかけ1米ドル120円台前半まで下落しました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念や原油価格の急落を受けた投資家のリスク回避姿勢による円買いが強まり、米ドルの対円相場は2月に一時1米ドル112円を下回る水準まで下落しました。その後、原油価格の回復などが一時的に米ドルの下支えになったものの、米国の追加利上げ観測の一段の後退や原油減産に向けた主要原油産出国の協議に対する不透明感などを背景に再び下落基調となりました。4月末には、米国の政策金利が据え置かれたことに加え、日本銀行（日銀）が追加の金融緩和政策を見送ったことを受け、米ドルの対円相場は1米ドル106円台前半まで急落しました。期末にかけては、それまでの急激な円高に対する反動やFRB高官の利上げを示唆する発言などにより、米ドルが買い戻される局面はあったものの、5月の軟調な雇用統計を受け利上げ観測が後退したことや英国のEU離脱に対する不透明感から、リスク回避の円買い需要が強まった結果、米ドルの対円相場は104円台半ばと期首を大きく下回る水準で期末を迎えました。

一方、ユーロは米ドルに対して堅調な展開となりましたが、対円ではECBによる金融緩和政策の継続や円が対米ドルで円高となった影響を受けて軟調な展開となりました。期末にかけては英国のEU離脱に対する懸念から対円でさらに弱含みました。新興国通貨はまちまちな展開となりました。

○運用経過

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

当期末の組入れ比率は、JPYクラスが98.60%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.18%となりました。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

<国・地域配分>

－ 2016年5月末時点での主な配分は、メキシコ21.0%、韓国17.5%、ブラジル14.5%、マレーシア13.1%、インドネシア8.3%となりました。



<通貨別配分>

- － 2016年5月末時点での主な配分は、米ドル121.8%、メキシコペソ21.5%、マレーシアリング18.9%、ブラジルリアル14.5%、インドネシアルピア8.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円、豪ドルなどを売建としました。

<信用格付別配分>

- － 2016年5月末時点での主な配分は、投資適格70.6%、非投資適格22.8%、その他6.6%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)**○市場見通し (2016年5月末時点)**

2015年12月、FRBは2016年の想定利上げペースを4回と見込んでいましたが、3月には世界経済の弱含みを背景に2回に修正しました。このFRBの利上げ見通しの修正は、4回の利上げを織り込んでいた市場には実質的に金融緩和効果と同様の効果をもたらす結果となりました。当ファンドでは、FRBが利上げ時期を先延ばしすることによって、インフレ抑制政策が後追いとなる可能性があるうえ、今後景気後退時期が訪れた場合に利下げという金融政策が採れなくなるリスクがあると考えます。

2016年前半に見られた新興国市場に対する懸念は過剰であったと考えます。確かに、新興国においては個別にみると各国特有のリスクが存在しますが、各国のファンダメンタルズには大きな格差があると考えています。多くのコモディティ輸出国やファンダメンタルズが脆弱な国では不安定な状況が続いている一方、極めて堅実な政策を実施しファンダメンタルズが良好な国もあります。

米国の成長が加速し金利上昇の可能性が高まることで、新興国間の格差はさらに拡大すると思えます。たとえば、メキシコのようにファンダメンタルズが相対的に堅調な国は米国の利上げに追従することが可能です。しかし、トルコや南アフリカのようなファンダメンタルズが相対的に脆弱な国では、利上げによる悪影響を避けることが難しくなると考えます。

FRBが金融引締めに向かう一方で、ECBと日銀は更なる金融緩和に動くと考えています。ユーロ圏および日本が輸出増により経済成長を加速させるためには通貨安が不可欠です。両地域ともに通貨安による経済の押し上げ効果は米国よりも大きいと考えています。また、両地域ともに（特に日本では）インフレ率の上昇が必要です。上記の通り、市場ですでに織り込まれていたFRBによる年内の利上げペースが引き下げられたことが実質的にECBや日銀の金融緩和政策よりも大きな金融緩和効果をもたらし、結果としてユーロ及び円が対米ドルで上昇しました。今後、米国の利上げの動きが明確になれば、ECBと日銀の金融緩和政策は有効に機能すると思えます。当ファンドでは、現在、市場は今後の米国の利上げやECBと日銀による大幅な金融緩和を適正に織り込んでいないとみています。今後、円とユーロはファンダメンタルズに基づく適正な水準に回帰することで、足元の対米ドルでの通貨高は一時的なものであったと証明されると考えています。

中国の製造業は鈍化し中国株式市場の値動きは荒くなりましたが、中国経済は2016年も現在の成長ペースを維持する可能性が高いと考えています。中国のファンダメンタルズは足元市場が考えるよりも安定していると思われ、全体として中国経済は経済構造の重要な調整段階にあるものの、ハードランディングする可能性は小さいと考えています。従来からの経済成長エンジンの中には（例えば、製造業、不動産、地方政府支出）は失速、もしくは縮小に転じているものもありますが、新たな成長エンジン（例えば、サービスセクターと次世代の民間企業）が取って代わってきています。また、中国は財政支出をインフラ整備に重点的に充てるなど、景気を底上げするための幾つかの政策対応が可能です。今後数年間、国内総生産（GDP）成長率が6%に向けて緩やかに減速する一方で、成長エンジンは消費、サービス、高付加価値製造業にシフトするとみていますが、全体



として中国は順調な成長を維持すると考えます。また、たとえ成長率が低下したとしても、中国経済が世界の総需要において高い比率を占めているという状況に変わりはありません。

当ファンドの真に制約のないグローバルな投資戦略は、世界中の投資機会を幅広く活用できることから、金利上昇局面においても有効な運用手法であると考えています。当戦略では、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整することが可能です。たとえば、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化しながら、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇する様にする）こともできます。また、相対的に利回り水準が高い新興国市場の債券に関して、適切な配分を選択的に追加することも可能です。また、当戦略においては、通貨市場全般において買建及び売建のポジションを幅広い投資機会の中から、状況に応じて柔軟に選択することが出来ます。現在はユーロと円を売建とすることにより米ドルが全般に上昇する局面に備える一方で、長期的なバリュエーションの観点から投資妙味のある一部の新興国通貨を買建としています。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もポートフォリオにおいては、デュレーション短期化の方針を維持すると同時に、米国国債のリターンと逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。投資にあたっては、リターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、確固とした財政、金融政策を実行している国を見極め、選択的に投資する予定です。グローバル投資においては、多くの投資機会は結果が出るまでに時間を要することがあり、長期的な運用成果を得るためには短期的な値動きの荒い環境を乗り越える必要があります。世界の債券・通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価された魅力的な投資機会が数多く見られます。たとえば、インフレ率が安定的に上昇し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が経済ファンダメンタルズから見て割安な水準にあると判断した国の通貨等に選択的に投資していく予定です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2015年12月22日～2016年6月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は14,470円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.107)	
(販売会社)	(58)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	76	0.527	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2015年12月22日から2016年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	196	243,117	334	418,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



●利害関係人との取引状況等（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2015年12月21日現在)	当 期 末 (2016年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 11,202	千口 11,202	千円 11,786	% 0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	5,885	5,747	6,417,365	98.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	17,087 2	16,949 2	6,429,151 — <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,786	% 0.2
外 国 投 資 証 券	6,417,365	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,992	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,584,143	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,584,143,216円
コール・ローン等	154,991,810
投資信託受益証券(評価額)	11,786,399
投 資 証 券(評価額)	6,417,365,007
(B) 負 債	75,458,902
未 払 収 益 分 配 金	5,132,366
未 払 解 約 金	31,209,749
未 払 信 託 報 酬	38,863,430
未 払 利 息	445
そ の 他 未 払 費 用	252,912
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,508,684,314
元 本	5,132,366,838
次 期 繰 越 損 益 金	1,376,317,476
(D) 受 益 権 総 口 数	5,132,366,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,682円

●損益の状況

(自2015年12月22日 至2016年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	188,884,095円
受 取 配 当 金 息	188,906,185
支 払 取 利 息	1,520
支 払 利 息	△ 23,610
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,620,670,147
売 買 損 益	64,346,453
買 入 損 益	△1,685,016,600
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,116,342
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,470,902,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	646,174,423
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,206,177,813
(配 当 等 相 当 額)	(1,377,150,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(829,027,202)
(G) 計 (D + E + F)	1,381,449,842
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,132,366
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,376,317,476
追 加 信 託 差 損 益 金	2,206,177,813
(配 当 等 相 当 額)	(1,377,150,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(829,027,202)
分 配 準 備 積 立 金	1,405,303,655
繰 越 損 益 金	△2,235,163,992

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,380,761,824円、期中追加設定元本額は161,965,286円、期中一部解約元本額は410,360,272円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.2682円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (149,767,753円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,377,150,611円) 及び分配準備積立金 (1,260,668,268円) より、分配対象収益は、2,787,586,632円 (1万口当たり5,431円) であり、うち5,132,366円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第11期 2015年12月22日～2016年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.079%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,421

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込	期 中	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		分 配 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	百万円	
第7作成期	第36期(2014年 1月20日)	13,463	20	0.3	98.9	912
	第37期(2014年 2月20日)	12,991	20	△ 3.4	98.9	895
	第38期(2014年 3月20日)	13,081	20	0.8	98.9	908
	第39期(2014年 4月21日)	13,297	20	1.8	98.8	924
	第40期(2014年 5月20日)	13,309	20	0.2	98.8	914
第8作成期	第41期(2014年 6月20日)	13,456	20	1.3	98.8	942
	第42期(2014年 7月22日)	13,398	20	△ 0.3	98.8	874
	第43期(2014年 8月20日)	13,640	20	2.0	98.9	888
	第44期(2014年 9月22日)	14,433	20	6.0	98.8	957
	第45期(2014年10月20日)	13,920	20	△ 3.4	98.9	936
第9作成期	第46期(2014年11月20日)	15,430	20	11.0	98.9	987
	第47期(2014年12月22日)	15,289	20	△ 0.8	98.9	1,004
	第48期(2015年 1月20日)	15,024	20	△ 1.6	98.8	972
	第49期(2015年 2月20日)	15,119	20	0.8	98.7	1,056
	第50期(2015年 3月20日)	15,328	20	1.5	98.7	1,052
第10作成期	第51期(2015年 4月20日)	15,331	20	0.2	98.9	1,010
	第52期(2015年 5月20日)	15,527	20	1.4	98.1	1,029
	第53期(2015年 6月22日)	15,488	20	△ 0.1	98.8	988
	第54期(2015年 7月21日)	15,722	20	1.6	98.9	962
	第55期(2015年 8月20日)	14,872	20	△ 5.3	98.8	954
第11作成期	第56期(2015年 9月24日)	13,927	20	△ 6.2	98.7	862
	第57期(2015年10月20日)	14,217	20	2.2	98.7	880
	第58期(2015年11月20日)	15,036	20	5.9	98.8	881
	第59期(2015年12月21日)	14,386	20	△ 4.2	98.8	808
	第60期(2016年 1月20日)	13,379	20	△ 6.9	98.7	728
第11作成期	第61期(2016年 2月22日)	12,529	20	△ 6.2	98.9	677
	第62期(2016年 3月22日)	12,963	20	3.6	98.7	678
	第63期(2016年 4月20日)	12,681	20	△ 2.0	98.8	659
	第64期(2016年 5月20日)	12,555	20	△ 0.8	98.9	645
	第65期(2016年 6月20日)	11,596	20	△ 7.5	98.9	592

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 60 期	(期首) 2015年12月21日	円 14,386	% —	% 98.8
	12月末	14,304	△0.6	98.7
	(期末) 2016年1月20日	13,399	△6.9	98.7
第 61 期	(期首) 2016年1月20日	13,379	—	98.7
	1月末	13,668	2.2	98.7
	(期末) 2016年2月22日	12,549	△6.2	98.9
第 62 期	(期首) 2016年2月22日	12,529	—	98.9
	2月末	12,828	2.4	98.8
	(期末) 2016年3月22日	12,983	3.6	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

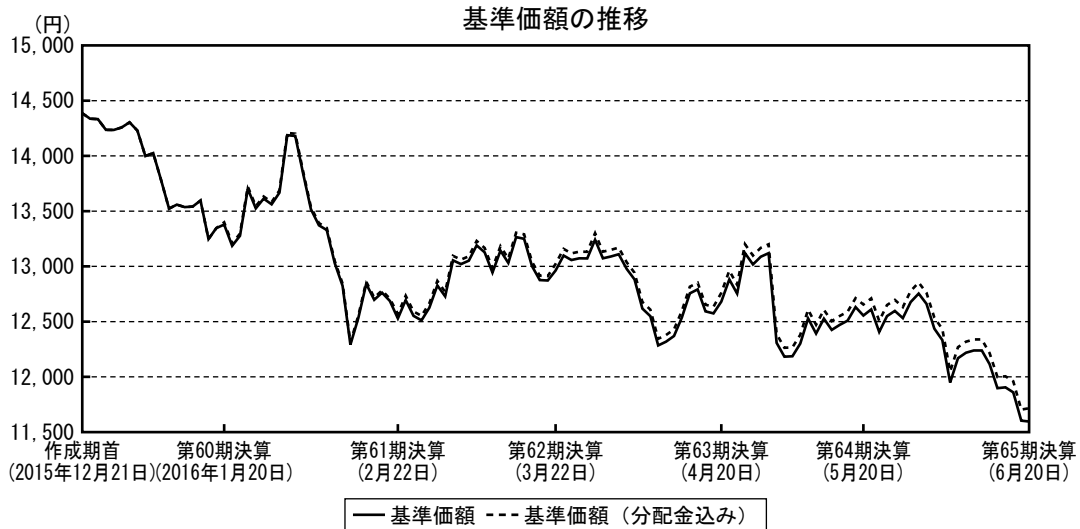
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 63 期	(期首) 2016年3月22日	円 12,963	% —	% 98.7
	3月末	13,090	1.0	98.8
	(期末) 2016年4月20日	12,701	△2.0	98.8
第 64 期	(期首) 2016年4月20日	12,681	—	98.8
	4月末	13,120	3.5	98.7
	(期末) 2016年5月20日	12,575	△0.8	98.9
第 65 期	(期首) 2016年5月20日	12,555	—	98.9
	5月末	12,754	1.6	98.8
	(期末) 2016年6月20日	11,616	△7.5	98.9

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

● 当作成期の運用経過（2015年12月22日～2016年6月20日）

◎ 運用実績

○ 基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2015年12月21日）の14,386円から2,790円値下がりして11,596円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり120円（税引前）でした。この分配金を含む当作成期末（2016年6月20日）の基準価額は11,716円となり18.6%の下落となりました。

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主に J P Y クラスが値下がりしたことによるものです。この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・新興国通貨の一部（ブラジルリアルなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し上昇したこと
- ・新興国通貨の一部（メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第60期から第64期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第65期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 60 期 2016年1月20日	第 61 期 2016年2月22日	第 62 期 2016年3月22日	第 63 期 2016年4月20日	第 64 期 2016年5月20日	第 65 期 2016年6月20日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

◎市場環境

（債券市場）

当作成期、世界の債券市場では、世界経済の減速懸念や各国・地域の金融政策を巡る思惑などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期を通じて長期金利は全般的に低下（価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、長期金利は低下しました。2015年12月に米連邦準備理事会（FRB）が実質的なゼロ金利政策を解除し、9年半ぶりに政策金利を引き上げたことを受け、10年国債利回りは当作成期首の2.2%台前半から2.3%台前半まで上昇しましたが、追加利上げに対する不透明感から利回りの上昇は限定的となりました。2016年1月以降は、中東の地政学リスクや中国経済の減速懸念から世界の株式市場が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また原油安に伴う期待インフレ率の低下も利回り低下の圧力となり、10年国債利回りは2月半ばに一時1.7%を下回る水準まで低下しました。その後、原油価格の反発や中国経済に対する不安の後退などから10年国債利回りは3月半ばには一時1.9%台後半まで上昇しました。しかし、当作成期末にかけて雇用統計などの一部主要経済指標に弱さが見られる中、利上げの時期を巡る不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを背景に、10年国債利回りは再び低下基調となり、当作成期首を下回る1.6%台

前半で当作成期末を迎えました。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続する中、欧州金融機関の信用懸念、南欧諸国の政治リスクやギリシャの財政問題に対する懸念などから、長期金利は全般的に低下しました。

新興国の債券市場では、原油価格が2016年2月の底値から回復基調となったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから長期金利は全般的に低下しました。

（外国為替市場）

当作成期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は当作成期首の121円台前半から当作成期末にかけて104円台半ばまで下落しました。

当作成期首、FRBが政策金利の引き上げを決定したものの、米国の金利上昇ペースが緩やかになるとの見方が台頭したことや資源価格の低迷等により、米ドルの対円相場は年末にかけ1米ドル120円台前半まで下落しました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念や原油価格の急落を受けた投資家のリスク回避姿勢による円買いが強まり、米ドルの対円相場は2月に一時1米ドル112円を下回る水準まで下落しました。その後、原油価格の回復などが一時的に米ドルの下支えになったものの、米国の追加利上げ観測の一段の後退や原油減産に向けた主要原油産出国の協議に対する不透明感などを背景に再び下落基調となりました。4月末には、米国の政策金利が据え置かれたことに加え、日本銀行（日銀）が追加の金融緩和政策を見送ったことを受け、米ドルの対円相場は1米ドル106円台前半まで急落しました。当作成期末にかけては、それまでの急激な円高に対する反動やFRB高官の利上げを示唆する発言などにより、米ドルが買い戻される局面はあったものの、5月の軟調な雇用統計を受け利上げ観測が後退したことや英国のEU離脱に対する不透明感から、リスク回避の円買い需要が強まった結果、米ドルの対円相場は104円台半ばと当作成期首を大きく下回る水準で当作成期末を迎えました。

一方、ユーロは米ドルに対して堅調な展開となりましたが、対円ではECBによる金融緩和政策の継続や円が対米ドルで円高となった影響を受けて軟調な展開となりました。当作成期末にかけては英国のEU離脱に対する懸念から対円でさらに弱含みました。新興国通貨はまちまちな展開となりました。

○運用経過

（当ファンド）

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

当作成期末の組入比率は、JPYクラスが98.72%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限



定)が0.14%となりました。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

<国・地域配分>

－ 2016年5月末時点での主な配分は、メキシコ21.0%、韓国17.5%、ブラジル14.5%、マレーシア13.1%、インドネシア8.3%となりました。

<通貨別配分>

－ 2016年5月末時点での主な配分は、米ドル121.8%、メキシコペソ21.5%、マレーシアリング18.9%、ブラジルリアル14.5%、インドネシアルピア8.3%などを買建としました。一方で、ユーロ、円、豪ドルなどを売建としました。

<信用格付別配分>

－ 2016年5月末時点での主な配分は、投資適格70.6%、非投資適格22.8%、その他6.6%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

○市場見通し (2016年5月末時点)

2015年12月、FRBは2016年の想定利上げペースを4回と見込んでいましたが、3月には世界経済の弱含みを背景に2回に修正しました。このFRBの利上げ見通しの修正は、4回の利上げを織り込んでいた市場には実質的に金融緩和効果と同様の効果をもたらす結果となりました。当ファンドでは、FRBが利上げ時期を先延ばしすることによって、インフレ抑制政策が後追いとなる可能性があるうえ、今後景気後退時期が訪れた場合に利下げという金融政策が採れなくなるリスクがあると考えます。

2016年前半に見られた新興国市場に対する懸念は過剰であったと考えます。確かに、新興国においては個別にみると各国特有のリスクが存在しますが、各国のファンダメンタルズには大きな格差があると考えています。多くのコモディティ輸出国やファンダメンタルズが脆弱な国では不安定な状況が続いている一方、極めて堅実な政策を実施しファンダメンタルズが良好な国もあります。

米国の成長が加速し金利上昇の可能性が高まることで、新興国間の格差はさらに拡大すると思えます。たとえば、メキシコのようにファンダメンタルズが相対的に堅調な国は米国の利上げに追従することが可能です。しかし、トルコや南アフリカのようなファンダメンタルズが相対的に脆弱な国では、利上げによる悪影響を避けることが難しくなると考えます。

FRBが金融引締めに向かう一方で、ECBと日銀は更なる金融緩和に動くと考えています。ユーロ圏および日本が輸出増により経済成長を加速させるためには通貨安が不可欠です。両地域ともに通貨安による経済の押し上げ効果は米国よりも大きいと考えています。また、両地域ともに（特に日本では）インフレ率の上昇が必要です。上記の通り、市場ですでに織り込まれていたFRBによる年内の利上げペースが引き下げられたことが実質的にECBや日銀の金融緩和政策よりも大きな金融緩和効果をもたらし、結果としてユーロ及び円が対米ドルで上昇しました。今後、米国の利上げの動きが明確になれば、ECBと日銀の金融緩和政策は有効に機能すると思えます。当ファンドでは、現在、市場は今後の米国の利上げやECBと日銀による大幅な金融緩和を適正に織り込んでいないとみています。今後、円とユーロはファンダメンタルズに基づく適正な水準に回帰することで、足元の対米ドルでの通貨高は一時的なものであったと証明されると考えています。

中国の製造業は鈍化し中国株式市場の値動きは荒くなりましたが、中国経済は2016年も現在の成長ペースを維持する可能性が高いと考えています。中国のファンダメンタルズは足元市場が考えるよりも安定していると思われ、全体として中国経済は経済構造の重要な調整段階にあるものの、ハードランディングする可能性は小さいと考えています。従来からの経済成長エンジンの中には（例えば、製造業、不動産、地方政府支出）は失速、もしくは縮小に転じているものもありますが、新たな成長エンジン（例えば、サービスセクターと次世代の民間企業）が取って代わってきています。また、中国は財政支出をインフラ整備に重点的に充てるなど、景気を底上げするための幾つかの政策対応が可能です。今後数年間、国内総生産（GDP）成長率が6%に向けて緩やかに減速する一方で、成長エンジンは消費、サービス、高付加価値製造業にシフトするとみていますが、全体



として中国は順調な成長を維持すると考えます。また、たとえ成長率が低下したとしても、中国経済が世界の総需要において高い比率を占めているという状況に変わりはありません。

当ファンドの真に制約のないグローバルな投資戦略は、世界中の投資機会を幅広く活用できることから、金利上昇局面においても有効な運用手法であると考えています。当戦略では、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整することが可能です。たとえば、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化しながら、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇する様にする）こともできます。また、相対的に利回り水準が高い新興国市場の債券に関して、適切な配分を選択的に追加することも可能です。また、当戦略においては、通貨市場全般において買建及び売建のポジションを幅広い投資機会の中から、状況に応じて柔軟に選択することが出来ます。現在はユーロと円を売建とすることにより米ドルが全般に上昇する局面に備える一方で、長期的なバリュエーションの観点から投資妙味のある一部の新興国通貨を買建としています。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もポートフォリオにおいては、デュレーション短期化の方針を維持すると同時に、米国国債のリターンと逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。投資にあたっては、リターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、確固とした財政、金融政策を実行している国を見極め、選択的に投資する予定です。グローバル投資においては、多くの投資機会は結果が出るまでに時間を要することがあり、長期的な運用成果を得るためには短期的な値動きの荒い環境を乗り越える必要があります。世界の債券・通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価された魅力的な投資機会が数多く見られます。たとえば、インフレ率が安定的に上昇し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が経済ファンダメンタルズから見て割安な水準にあると判断した国の通貨等に選択的に投資していく予定です。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当作成期 2015年12月22日～2016年6月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は13,294円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.107)	
(販売会社)	(54)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.528	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2015年12月22日から2016年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 60 期		第 65 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	14	18,100	57	74,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年12月22日から2016年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2015年12月21日現在)		第 11 作 成 期 末 (2016年6月20日現在)		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千口 785	千円 825	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	566	523	523	584,880	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,352 2	1,308 2	585,706 -	- <98.9>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 825	% 0.1
外 国 投 資 証 券	584,880	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,371	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	594,076	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2016年1月20日)	(2016年2月22日)	(2016年3月22日)	(2016年4月20日)	(2016年5月20日)	(2016年6月20日)現在
項 目	第 60 期末	第 61 期末	第 62 期末	第 63 期末	第 64 期末	第 65 期末
(A) 資 産	730,470,435円	679,527,861円	679,978,436円	661,463,897円	646,653,856円	594,076,840円
コール・ローン等	11,356,085	9,534,071	10,595,564	9,665,524	8,992,436	8,370,155
投資信託受益証券(評価額)	824,137	825,236	825,000	825,628	825,157	825,942
投資証券(評価額)	718,290,210	669,168,554	668,557,872	650,972,745	636,836,263	584,880,743
未 収 利 息	3	—	—	—	—	—
(B) 負 債	1,764,817	1,766,182	1,623,226	1,692,006	1,653,351	1,597,339
未 払 収 益 分 配 金	1,089,314	1,081,937	1,046,609	1,040,603	1,027,500	1,021,824
未 払 解 約 金	—	—	—	89,600	59,326	8,000
未 払 信 託 報 酬	670,698	679,383	572,521	557,789	562,478	563,460
未 払 利 息	—	—	—	26	25	24
その他未払費用	4,805	4,862	4,096	3,988	4,022	4,031
(C) 純資産総額(A-B)	728,705,618	677,761,679	678,355,210	659,771,891	645,000,505	592,479,501
元 本	544,657,102	540,968,625	523,304,784	520,301,689	513,750,237	510,912,372
次期繰越損益金	184,048,516	136,793,054	155,050,426	139,470,202	131,250,268	81,567,129
(D) 受益権総口数	544,657,102口	540,968,625口	523,304,784口	520,301,689口	513,750,237口	510,912,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,379円	12,529円	12,963円	12,681円	12,555円	11,596円

●損益の状況

	第60期 (自2015年12月22日 第61期 (自2016年1月21日 第62期 (自2016年2月23日	至2016年1月20日) 至2016年2月22日) 至2016年3月22日)	第63期 (自2016年3月23日 第64期 (自2016年4月21日 第65期 (自2016年5月21日	至2016年4月20日) 至2016年5月20日) 至2016年6月20日)		
項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 配 当 等 収 益	3,838,400円	2,964,917円	2,715,899円	3,132,464円	2,503,899円	2,835,776円
受 取 配 当 金	3,838,310	2,964,874	2,715,899	3,132,536	2,504,796	2,836,521
受 取 利 息	90	43	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	—	△ 72	△ 897	△ 745
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 56,759,662	△ 47,199,490	21,623,261	△ 16,214,239	△ 7,372,603	△ 50,202,971
売 買 益	1,435,048	290,388	22,669,582	40,405	297,240	102,249
売 買 損	△ 58,194,710	△ 47,489,878	△ 1,046,321	△ 16,254,644	△ 7,669,843	△ 50,305,220
(C) 信 託 報 酬 等	△ 675,503	△ 684,245	△ 576,617	△ 561,777	△ 566,500	△ 567,491
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 53,596,765	△ 44,918,818	23,762,543	△ 13,643,552	△ 5,435,204	△ 47,934,686
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	57,118,094	2,414,382	△ 42,117,126	△ 19,279,646	△ 33,523,258	△ 39,749,526
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	181,616,501	180,379,427	174,451,618	173,434,003	171,236,230	170,273,165
(配当等相当額)	(201,061,658)	(199,764,902)	(193,384,945)	(192,345,126)	(189,973,592)	(188,975,695)
(売買損益相当額)	(△ 19,445,157)	(△ 19,385,475)	(△ 18,933,327)	(△ 18,911,123)	(△ 18,737,362)	(△ 18,702,530)
(G) 計 (D+E+F)	185,137,830	137,874,991	156,097,035	140,510,805	132,277,768	82,588,953
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,089,314	△ 1,081,937	△ 1,046,609	△ 1,040,603	△ 1,027,500	△ 1,021,824
次期繰越損益金(G+H)	184,048,516	136,793,054	155,050,426	139,470,202	131,250,268	81,567,129
追加信託差損益金	181,616,501	180,379,427	174,451,618	173,434,003	171,236,230	170,273,165
(配当等相当額)	(201,061,658)	(199,764,902)	(193,384,945)	(192,345,126)	(189,973,592)	(188,975,695)
(売買損益相当額)	(△ 19,445,157)	(△ 19,385,475)	(△ 18,933,327)	(△ 18,911,123)	(△ 18,737,362)	(△ 18,702,530)
分配準備積立金	134,620,877	134,843,541	131,903,054	132,606,780	131,796,638	132,263,787
繰 越 損 益 金	△ 132,188,862	△ 178,429,914	△ 151,304,246	△ 166,570,581	△ 171,782,600	△ 220,969,823

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第60期首元本額は561,723,524円、第60～65期中追加設定元本額は2,952,642円、第60～65期中一部解約元本額は53,763,794円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第60期1.3379円、第61期1.2529円、第62期1.2963円、第63期1.2681円、第64期1.2555円、第65期1.1596円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第60期 (自2015年12月22日 至2016年1月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (3,162,897円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (201,061,658円) 及び分配準備積立金 (132,547,294円) より、分配対象収益は、336,771,849円 (1万口当たり6,183円) であり、うち1,089,314円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (2) 第61期 (自2016年1月21日 至2016年2月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,280,672円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (199,764,902円) 及び分配準備積立金 (133,644,806円) より、分配対象収益は、335,690,380円 (1万口当たり6,205円) であり、うち1,081,937円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (3) 第62期 (自2016年2月23日 至2016年3月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,651,549円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (193,384,945円) 及び分配準備積立金 (130,298,114円) より、分配対象収益は、326,334,608円 (1万口当たり6,236円) であり、うち1,046,609円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (4) 第63期 (自2016年3月23日 至2016年4月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,570,687円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (192,345,126円) 及び分配準備積立金 (131,076,696円) より、分配対象収益は、325,992,509円 (1万口当たり6,265円) であり、うち1,040,603円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (5) 第64期 (自2016年4月21日 至2016年5月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,937,399円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (189,973,592円) 及び分配準備積立金 (130,886,739円) より、分配対象収益は、322,797,730円 (1万口当たり6,283円) であり、うち1,027,500円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (6) 第65期 (自2016年5月21日 至2016年6月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,268,285円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (188,975,695円) 及び分配準備積立金 (131,017,326円) より、分配対象収益は、322,261,306円 (1万口当たり6,307円) であり、うち1,021,824円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 60 期 2016年1月20日	第 61 期 2016年2月22日	第 62 期 2016年3月22日	第 63 期 2016年4月20日	第 64 期 2016年5月20日	第 65 期 2016年6月20日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第60期 2015年12月22日～ 2016年1月20日	第61期 2016年1月21日～ 2016年2月22日	第62期 2016年2月23日～ 2016年3月22日	第63期 2016年3月23日～ 2016年4月20日	第64期 2016年4月21日～ 2016年5月20日	第65期 2016年5月21日～ 2016年6月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.149%	0.159%	0.154%	0.157%	0.159%	0.172%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,163	6,185	6,216	6,245	6,263	6,287

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2015年6月30日決算
(計算期間：2014年7月1日～2015年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2015年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：J Pモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY-H1」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「Class I (Mdis)JPY-H1」、「Class I (Mdis)JPY」のものです。この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズー
 テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド
 損益および純資産変動計算書
 2015年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	38,668,873,241
収益	
債券利息（税引後）	1,397,314,794
預金利息	34,300
その他収益	6,502,450
収益合計	1,403,851,544
費用	
運用報酬	259,355,518
管理会社報酬	82,143,008
保管銀行報酬	11,788,832
監査費用	101,369
その他費用	266,066,440
費用合計	619,455,167
関係法人からの費用戻入	(45,448)
純費用合計	619,409,719
投資純収益	784,441,825
投資有価証券売買に係る実現純損失	(806,238,181)
外国為替先渡契約に係る実現純利益	94,110,456
金利スワップ契約に係る実現純損失	(9,221,065)
外国為替取引に係る実現純損失	(409,287,860)
当期実現損失	(346,194,825)



投資未実現評価損	(4,542,251,737)
外国為替先渡契約未実現評価益	1,675,788,319
金利スワップ契約未実現評価益	43,421,018
外国為替取引未実現評価損	(260,486,296)
キャピタルゲイン課税引当	(255,739)
<hr/>	
運用による純資産の減少額	(3,429,979,260)
元本異動等	
追加設定額	11,624,278,978
解約額	(13,333,486,690)
追加設定・一部解約時の収益調整	(2,320,596)
<hr/>	
	(1,711,528,308)
分配金額	(795,326,450)
<hr/>	
元本異動による純資産の減少額	(2,506,854,758)
期末純資産	32,732,039,223

組入資産の明細

2015年6月30日現在

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
社債券					
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	38,934,748	0.12
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	35,837,823	0.11
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	26,359,647	0.08
				101,132,218	0.31
国債証券および地方債証券					
685,084,000	Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	HUN	USD	780,163,383	2.38
424,704,390	Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	IRL	EUR	631,973,027	1.93
663,112,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.46%, 08/02/16	KOR	KRW	597,565,198	1.83
1,670,160	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	BRA	BRL	510,186,009	1.56
69,510,050	Government of Mexico, 7.25%, 12/15/16	MEX	MXN	463,530,791	1.42
1,660,180,000	Government of Poland, 4.75%, 10/25/16	POL	PLN	458,020,477	1.40
479,098,300,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.07%, 12/02/16	KOR	KRW	430,419,948	1.31
1,525,672,000	Government of Poland, FRN, 2.01%, 01/25/21 +	POL	PLN	400,355,342	1.22
1,503,929,000	Government of Poland, FRN, 2.01%, 01/25/17 +	POL	PLN	399,700,044	1.22
413,215,580,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.00%, 12/10/16	KOR	KRW	376,107,581	1.15
303,795,000	Government of Hungary, senior note, 6.25%, 01/29/20	HUN	USD	340,771,408	1.04
311,740,000	Government of Portugal, Reg S, 5.125%, 10/15/24	PRT	USD	321,140,520	0.98
71,723,010,000	Government of Hungary, A, 6.75%, 11/24/17	HUN	HUF	284,545,141	0.87
54,708,320,000	Government of Hungary, 6.50%, 06/24/19	HUN	HUF	221,824,014	0.68
255,710	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	213,140,179	0.65
743,930,000	Government of Malaysia, senior note, 3.394%, 03/15/17	MYS	MYR	197,876,907	0.60
150,021,000	Government of Hungary, 6.00%, 01/11/19	HUN	EUR	193,556,909	0.59
351,780,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.95%, 02/23/21	UKR	USD	185,783,813	0.57
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	185,095,248	0.57
209,024	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	174,976,619	0.53
206,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/16	BRA	BRL	174,341,957	0.53
2,251,911,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	168,854,817	0.52
187,896,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.96%, 02/02/17	KOR	KRW	168,611,801	0.51
621,178,000	Government of Malaysia, senior note, 3.172%, 07/15/16	MYS	MYR	164,742,559	0.50
144,160,000	Government of Serbia, Reg S, 7.25%, 09/28/21	SRB	USD	162,006,287	0.49



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	158,344,173	0.48
166,798,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.22%, 10/02/16	KOR	KRW	150,023,698	0.46
284,670,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.80%, 11/28/22	UKR	USD	149,807,588	0.46
133,960,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.50%, 10/26/22	SVN	USD	149,258,902	0.46
175,180	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	148,509,910	0.45
520,560	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	147,593,982	0.45
174,535	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/18	BRA	BRL	146,835,998	0.45
129,205,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.85%, 05/10/23	SVN	USD	146,550,125	0.45
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	145,632,947	0.44
449,450,000	Government of Poland, 5.75%, 09/23/22	POL	PLN	139,715,873	0.43
131,200,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 4.875%, 02/25/20	SRB	USD	132,970,544	0.41
19,350,400	Government of Mexico, 7.75%, 12/14/17	MEX	MXN	132,961,250	0.41
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior note, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	130,258,985	0.40
114,630,000	Government of Hungary, 5.375%, 02/21/23	HUN	USD	124,364,953	0.38
1,481,728,000,000	Government of Indonesia, senior note, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	111,803,342	0.34
292,530,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	102,257,957	0.31
362,340,000	Government of Poland, 4.75%, 04/25/17	POL	PLN	101,152,909	0.31
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	99,790,143	0.30
110,750	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	92,302,143	0.28
173,685,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.50%, 04/17/23	UKR	USD	91,293,178	0.28
184,430,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 7.40%, 04/20/18	UKR	USD	91,292,850	0.28
23,386,170,000	Government of Hungary, 4.00%, 04/25/18	HUN	HUF	87,095,789	0.27
1,045,116,000,000	Government of Indonesia, senior bond, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	82,699,925	0.25
18,383,990,000	Government of Hungary, A, 7.00%, 06/24/22	HUN	HUF	78,321,101	0.24
878,066,000,000	Government of Indonesia, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	73,620,917	0.22
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	69,587,478	0.21
66,990,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 5.25%, 11/21/17	SRB	USD	69,469,300	0.21
16,577,370,000	Government of Hungary, A, 6.00%, 11/24/23	HUN	HUF	67,767,707	0.21
3,998,000,000	Government of India, senior bond, 8.60%, 06/02/28	IND	INR	65,230,387	0.20
229,590,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.262%, 09/15/16	MYS	MYR	61,664,268	0.19
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	60,051,695	0.18
56,982,000	Government of Hungary, 4.125%, 02/19/18	HUN	USD	59,415,416	0.18
49,767,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 4.375%, 07/04/17	HUN	EUR	59,171,910	0.18
14,018,090,000	Government of Hungary, B, 5.50%, 06/24/25	HUN	HUF	56,212,125	0.17
202,040	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/16	BRA	BRL	54,960,947	0.17

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
639,990,000,000	Government of Indonesia, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	54,723,497	0.17
190,410	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/16	BRA	BRL	53,561,850	0.16
575,910,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	52,219,372	0.16
7,519,347	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	50,910,670	0.16
602,642,000,000	Government of Indonesia, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	50,793,922	0.15
99,676,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/23/20	UKR	USD	49,228,481	0.15
6,287,720,000	Government of Sri Lanka, A, 9.00%, 05/01/21	LKA	LKR	47,477,945	0.14
2,894,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	45,582,133	0.14
36,085,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 5.75%, 06/11/18	HUN	EUR	45,477,052	0.14
11,547,270,000	Government of Hungary, A, 5.50%, 12/20/18	HUN	HUF	45,224,971	0.14
157,290,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.814%, 02/15/17	MYS	MYR	42,112,309	0.13
5,165,920,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 09/15/19	LKA	LKR	41,991,958	0.13
5,372,390,000	Government of Sri Lanka, C, 8.50%, 04/01/18	LKA	LKR	41,053,101	0.12
10,355,790,000	Government of Hungary, B, 6.75%, 02/24/17	HUN	HUF	39,765,845	0.12
5,223,360,000	Government of Sri Lanka, A, 8.00%, 11/15/18	LKA	LKR	39,247,568	0.12
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	37,960,566	0.12
4,618,890,000	Government of Sri Lanka, D, 8.50%, 06/01/18	LKA	LKR	35,246,764	0.11
464,692,000,000	Government of Indonesia, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	34,683,821	0.11
4,245,600,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 07/01/19	LKA	LKR	34,506,242	0.10
35,708,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 5.00%, 09/10/16	KOR	KRW	33,152,271	0.10
63,825,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.75%, 11/14/17	UKR	USD	31,713,047	0.10
4,383,889	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	30,264,722	0.09
276,743,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	25,725,005	0.08
18,515,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 3.875%, 02/24/20	HUN	EUR	22,676,812	0.07
3,458,502	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	22,364,893	0.07
256,465,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	19,382,265	0.06
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,224,929	0.06
1,164,700,000	Government of India, senior bond, 8.28%, 09/21/27	IND	INR	18,486,746	0.06
22,120	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/20	BRA	BRL	18,483,148	0.06
1,137,400,000	Government of India, senior note, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	18,116,328	0.05
31,900,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 6.58%, 11/21/16	UKR	USD	15,870,250	0.05
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	15,438,139	0.05
1,927,820,000	Government of Sri Lanka, B, 8.50%, 07/15/18	LKA	LKR	14,693,202	0.04
168,583,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	13,943,298	0.04
2,828,660,000	Government of Hungary, 7.50%, 11/12/20	HUN	HUF	12,187,085	0.04



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
132,795,000,000	Government of Indonesia, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	11,945,827	0.04
1,450,500,000	Government of Sri Lanka, A, 6.40%, 08/01/16	LKA	LKR	10,815,916	0.03
715,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	10,623,012	0.03
126,260,000,000	Government of Indonesia, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	10,475,439	0.03
1,215,800,000	Government of Sri Lanka, B, 6.40%, 10/01/16	LKA	LKR	9,044,221	0.03
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	8,491,558	0.03
14,850,000	Government of Ukraine, Reg S, 9.25%, 07/24/17	UKR	USD	7,230,094	0.02
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	7,196,908	0.02
813,090,000	Government of Sri Lanka, 11.20%, 07/01/22	LKA	LKR	6,790,294	0.02
904,000,000	Government of Sri Lanka, A, 5.80%, 01/15/17	LKA	LKR	6,647,732	0.02
5,280,000	Government of Korea, senior bond, 5.625%, 11/03/25	KOR	USD	6,524,021	0.02
246,440,000	Government of the Philippines, senior bond, 9.125%, 09/04/16	PHL	PHP	5,795,712	0.02
738,700,000	Government of Sri Lanka, A, 7.50%, 08/15/18	LKA	LKR	5,485,685	0.02
68,730,000,000	Government of Indonesia, senior note, 8.50%, 10/15/16	IDN	IDR	5,217,528	0.02
590,000,000	Government of Sri Lanka, B, 5.80%, 07/15/17	LKA	LKR	4,294,565	0.01
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 06/15/17	LKA	LKR	3,383,074	0.01
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 11/01/19	LKA	LKR	3,314,919	0.01
347,100,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 01/01/17	LKA	LKR	2,635,941	0.01
5,320,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 8.375%, 11/03/17	UKR	USD	2,602,597	0.01
3,045	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/17	BRA	BRL	2,578,153	0.01
316,850,000	Government of Sri Lanka, 8.25%, 03/01/17	LKA	LKR	2,414,937	0.01
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,307,930	0.01
1,585,000	The Export-Import Bank of Korea, senior note, 4.625%, 02/20/17	KOR	EUR	1,890,387	0.01
840,000	Government of Serbia, senior note, 144A, 5.25%, 11/21/17	SRB	USD	871,088	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	164,169	0.00
				13,155,512,308	40.19
	1年以内に償還する証券				
125,856,440	Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	MEX	MXN	818,304,472	2.50
2,918,232,000	Government of Poland, Strip, 01/25/16	POL	PLN	768,696,691	2.35
2,476,935,000	Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	MYS	MYR	656,678,079	2.01
1,907,642,000	Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	MYS	MYR	507,385,782	1.55
1,883,380,000	Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	MYS	MYR	499,136,855	1.53
534,629,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	KOR	KRW	480,009,648	1.47
712,430,330	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/31/16	MEX	MXN	441,539,508	1.35
649,897,390	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/01/15	MEX	MXN	410,102,224	1.25

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
531,430,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 07/31/15	SGP	SGD	394,329,030	1.20
356,057,400,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 06/10/16	KOR	KRW	321,427,329	0.98
1,189,659,000	Government of Poland, 6.25%, 10/24/15	POL	PLN	320,734,128	0.98
335,123,190,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.80%, 08/02/15	KOR	KRW	299,646,479	0.92
462,736,660	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/03/15	MEX	MXN	292,734,912	0.89
462,265,000	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/17/15	MEX	MXN	292,083,614	0.89
41,498,850	Government of Mexico, 6.25%, 06/16/16	MEX	MXN	270,816,230	0.83
400,528,020	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/23/15	MEX	MXN	254,259,821	0.78
904,701,000	Government of Poland, Strip, 07/25/15	POL	PLN	240,230,089	0.73
261,458,360,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.80%, 04/02/16	KOR	KRW	235,655,557	0.72
257,364,290,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 02/02/16	KOR	KRW	231,492,230	0.71
350,981,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/15/15	MEX	MXN	221,188,027	0.68
233,073,100,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.79%, 06/02/16	KOR	KRW	210,435,059	0.64
202,250,000	FHLB, 0.00%, 07/06/15	USA	USD	202,249,798	0.62
759,040,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/16/15	MYS	MYR	200,788,245	0.61
200,000,000	FHLB, 0.00%, 07/01/15	USA	USD	200,000,000	0.61
716,965,000	Government of Poland, 5.00%, 04/25/16	POL	PLN	195,637,855	0.60
287,081,990	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/12/15	MEX	MXN	180,480,447	0.55
277,936,350	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/20/15	MEX	MXN	176,074,717	0.54
655,160,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/11/15	MYS	MYR	172,963,628	0.53
258,276,960	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/07/16	MEX	MXN	161,525,286	0.49
529,890	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/16	BRA	BRL	159,214,287	0.49
174,499,700,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 09/08/15	KOR	KRW	155,398,457	0.47
168,055,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.13%, 10/08/15	KOR	KRW	150,332,971	0.46
161,334,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 07/21/15	KOR	KRW	143,964,411	0.44
160,659,200,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 12/15/15	KOR	KRW	142,471,904	0.44
539,725,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/01/15	MYS	MYR	141,899,571	0.43
155,729,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 07/07/15	KOR	KRW	139,046,593	0.42
196,477,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/03/16	MEX	MXN	122,144,742	0.37
129,290,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.74%, 05/09/16	KOR	KRW	115,617,456	0.35
14,742,000,000	Government of Sri Lanka, A, 11.00%, 08/01/15	LKA	LKR	110,504,443	0.34
119,791,500,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 10/06/15	KOR	KRW	106,550,179	0.33
173,398,440	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 06/23/16	MEX	MXN	106,539,643	0.33
168,405,150	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 05/26/16	MEX	MXN	103,782,370	0.32
134,000,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 08/14/15	SGP	SGD	99,398,671	0.30



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
153,427,150	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/14/16	MEX	MXN	94,971,670	0.29
104,699,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.62%, 06/09/16	KOR	KRW	93,529,598	0.29
125,620,000	Government of Singapore, senior note, 1.125%, 04/01/16	SGP	SGD	93,433,897	0.29
181,853,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.25%, 06/17/16	UKR	USD	90,130,893	0.28
135,889,950	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/10/15	MEX	MXN	85,201,120	0.26
314,010,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 08/14/15	MYS	MYR	82,856,057	0.25
126,278,810	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/28/16	MEX	MXN	78,050,308	0.24
86,660,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 08/04/15	KOR	KRW	77,287,429	0.24
116,979,500	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/04/16	MEX	MXN	72,927,756	0.22
79,946,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.90%, 12/02/15	KOR	KRW	71,808,330	0.22
271,130,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/04/15	MYS	MYR	71,619,110	0.22
3,206,990,000	Government of the Philippines, senior note, 1.625%, 04/25/16	PHL	PHP	70,712,263	0.22
9,280,775,000	Government of Sri Lanka, B, 11.00%, 09/01/15	LKA	LKR	69,831,091	0.21
212,620	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/15	BRA	BRL	66,075,854	0.20
9,693,061	Mexican Udibonos, Index Linked, 5.00%, 06/16/16	MEX	MXN	64,681,457	0.20
60,489,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 4.00%, 09/10/15	KOR	KRW	54,282,127	0.17
187,380,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/03/15	MYS	MYR	49,132,718	0.15
70,849,000	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/09/15	MEX	MXN	45,054,646	0.14
68,529,740	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/24/15	MEX	MXN	43,274,575	0.13
65,030,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/26/15	MEX	MXN	40,820,747	0.12
62,422,020	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/06/15	MEX	MXN	39,596,435	0.12
141,380,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/12/15	MYS	MYR	37,027,293	0.11
45,335,140	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/13/15	MEX	MXN	28,737,449	0.09
97,510,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/22/15	MYS	MYR	25,653,743	0.08
40,350,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 4.95%, 10/13/15	UKR	EUR	23,776,861	0.07
289,610,000,000	Indonesia Treasury Bill, 0.00%, 01/07/16	IDN	IDR	21,034,172	0.06
22,829,400,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.00%, 03/10/16	KOR	KRW	20,729,643	0.06
2,737,630,000	Government of Sri Lanka, A, 6.50%, 07/15/15	LKA	LKR	20,448,802	0.06
70,280,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/27/15	MYS	MYR	18,438,657	0.06
63,360,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/04/15	MYS	MYR	16,688,241	0.05
62,910,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/24/15	MYS	MYR	16,628,535	0.05
1,863,850,000	Government of Sri Lanka, A, 8.50%, 11/01/15	LKA	LKR	14,007,969	0.04
53,640,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 12/11/15	MYS	MYR	14,007,492	0.04
178,542,000,000	Indonesia Treasury Bill, 0.00%, 02/04/16	IDN	IDR	12,943,420	0.04
19,172,160	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/29/15	MEX	MXN	12,066,420	0.04

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
44,580,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 03/18/16	MYS	MYR	11,565,413	0.04
41,240,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/11/15	MYS	MYR	10,863,089	0.03
40,300,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/24/15	MYS	MYR	10,543,859	0.03
11,402,130,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.92%, 03/09/16	KOR	KRW	10,207,608	0.03
129,750,000,000	Government of Indonesia, FR30, 10.75%, 05/15/16	IDN	IDR	10,022,162	0.03
443,300,000	Government of the Philippines, 4.625%, 11/25/15	PHL	PHP	9,903,728	0.03
434,510,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/05/15	PHL	PHP	9,613,721	0.03
32,730,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 10/23/15	MYS	MYR	8,586,521	0.03
360,610,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/02/15	PHL	PHP	7,934,891	0.02
29,790,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/25/15	MYS	MYR	7,838,664	0.02
29,470,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/31/15	MYS	MYR	7,784,748	0.02
29,460,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 10/09/15	MYS	MYR	7,737,785	0.02
26,870,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/18/15	MYS	MYR	7,090,463	0.02
306,920,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/02/15	PHL	PHP	6,784,631	0.02
25,860,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 01/22/16	MYS	MYR	6,743,258	0.02
304,730,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 10/07/15	PHL	PHP	6,724,739	0.02
290,210,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 02/03/16	PHL	PHP	6,365,073	0.02
22,910,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/10/15	MYS	MYR	6,063,337	0.02
219,780,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 03/02/16	PHL	PHP	4,813,201	0.01
8,300,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.875%, 09/23/15	UKR	USD	4,388,625	0.01
14,300,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 04/29/16	MYS	MYR	3,697,358	0.01
9,510,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 05/27/16	MYS	MYR	2,456,630	0.01
110,010,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/08/15	PHL	PHP	2,437,239	0.01
95,010,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/04/15	PHL	PHP	2,093,844	0.01
86,550,000	Government of the Philippines, senior bond, 7.00%, 01/27/16	PHL	PHP	1,960,149	0.01
				13,365,158,952	40.83
	公社債計			26,621,803,478	81.33
	小計			26,621,803,478	81.33
	合計			26,621,803,478	81.33

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2015

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2015年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 入 率	債 先 物 率	純 資 産 総 額
第4期（2011年7月22日）	10,371	0	0.2	233.16	0.2	98.9	—	205
第5期（2012年7月23日）	10,432	0	0.6	234.25	0.5	97.7	—	146
第6期（2013年7月22日）	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	147
第7期（2014年7月22日）	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	133
第8期（2015年7月22日）	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	103

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。



●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入	債券先物
					比	率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2014年 7月22日	10,482	—	235.35	—	99.0	—
7月末	10,480	△0.0	235.34	△0.0	98.5	—
8月末	10,481	△0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	10,483	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	10,487	0.0	235.58	0.1	99.1	—
11月末	10,491	0.1	235.69	0.1	96.9	—
12月末	10,487	0.0	235.83	0.2	98.5	—
2015年 1月末	10,490	0.1	235.71	0.2	97.6	—
2月末	10,493	0.1	235.72	0.2	98.6	—
3月末	10,489	0.1	235.60	0.1	99.2	—
4月末	10,495	0.1	235.81	0.2	98.7	—
5月末	10,497	0.1	235.84	0.2	95.6	—
6月末	10,495	0.1	235.80	0.2	95.8	—
(期 末) 2015年 7月22日	10,495	0.1	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (12)	0.140% (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年7月22日現在)

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 120,821	千口 92,740	千円 102,997

●投資信託財産の構成

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 102,997	% 99.9
コール・ローン等、その他	106	0.1
投資信託財産総額	103,103	100.0



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	103, 103, 647円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106, 409
日本短期債券マザーファンド(評価額)	102, 997, 238
(B) 負 債	73, 855
未 払 信 託 報 酬	72, 511
そ の 他 未 払 費 用	1, 344
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	103, 029, 792
元 本	98, 166, 031
次 期 繰 越 損 益 金	4, 863, 761
(D) 受 益 権 総 口 数	98, 166, 031口
1万口当たり基準価額(C / D)	10, 495円

●損益の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	304, 629円
売 買 損 益	325, 952
△	21, 323
(B) 信 託 報 酬 等	△ 170, 428
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	134, 201
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3, 075, 995
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 653, 565
(配 当 等 相 当 額)	(2, 036, 094)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 382, 529)
(F) 計 (C + D + E)	4, 863, 761
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	4, 863, 761
追 加 信 託 差 損 益 金	1, 653, 565
(配 当 等 相 当 額)	(2, 036, 094)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 382, 529)
分 配 準 備 積 立 金	5, 480, 831
繰 越 損 益 金	△2, 270, 635

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 127, 720, 803円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 29, 554, 772円
 ②分配金の計算過程

項 目	2014年7月23日～ 2015年7月22日
費用控除後の配当等収益額	649, 442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2, 036, 094円
分配準備積立金額	4, 831, 389円
当ファンドの分配対象収益額	7, 516, 925円
1万口当たり収益分配対象額	765円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円

日本短期債券マザーファンド

決算日2015年7月22日

（計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	NOMURA-BPI短期 インデックス		債 券 組 入 率	債 券 先 比	債 券 物 率	純 資 産 総 額
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%		百万円
第13期（2011年7月22日）	10,912	0.4	233.16	0.2	98.9	—		8,078
第14期（2012年7月23日）	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—		7,041
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—		6,509
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—		12,003
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—		7,875

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2014年 7月22日	円 11,076	% —	235.35	% —	% 99.0	% —
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年 1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末) 2015年 7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

- 1万口当たりの費用明細（2014年7月23日～2015年7月22日）
該当事項はございません。

- 組入資産の明細（2015年7月22日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地 方 債 証 券	360,300 (360,300)	366,709 (366,709)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	400,000 (400,000)	400,548 (400,548)	5.1 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)
金 融 債 証 券	500,000 (500,000)	501,499 (501,499)	6.4 (6.4)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)	1.3 (1.3)
普 通 社 債 証 券	4,936,000 (4,936,000)	4,988,297 (4,988,297)	63.3 (63.3)	— (—)	— (—)	12.8 (12.8)	50.5 (50.5)
合 計	7,696,300 (6,196,300)	7,759,006 (6,257,053)	98.5 (79.5)	— (—)	— (—)	37.0 (17.9)	61.6 (61.6)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第120回利付国債（5年）	0.2	100,000	100,559	2019/ 9/20	
第121回利付国債（5年）	0.1	300,000	300,435	2019/ 9/20	
第122回利付国債（5年）	0.1	500,000	500,545	2019/12/20	
第123回利付国債（5年）	0.1	600,000	600,414	2020/ 3/20	
小 計		1,500,000	1,501,953		
地方債証券					
第636回東京都公募公債	2.04	100,000	101,811	2016/ 6/20	
第140回神奈川県公募公債	1.94	100,000	101,710	2016/ 6/20	
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	160,300	163,188	2016/ 6/27	
小 計		360,300	366,709		



銘	柄	当期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第44回韓国産業銀行（2014）		0.43	200,000	200,264	2016/ 1/29
第12回韓国輸出入銀行		0.4	200,000	200,284	2016/ 3/14
小 計			400,000	400,548	
金融債券					
い第746号商工債券		0.3	100,000	100,278	2017/ 7/27
い第749号農林債券		0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債		0.35	100,000	100,386	2017/ 6/27
第273回信金中金債		0.3	100,000	100,317	2017/ 8/25
小 計			500,000	501,499	
普通社債券					
第409回中部電力		3.9	200,000	206,916	2016/ 6/24
第474回中部電力		1.69	136,000	137,410	2016/ 3/25
第446回関西電力		1.78	100,000	101,001	2016/ 3/18
第382回東北電力		3.125	200,000	210,180	2017/ 4/25
第416回九州電力		0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港		0.161	100,000	100,099	2017/ 9/20
第17回積水ハウス		0.125	200,000	199,930	2018/ 4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス		0.258	200,000	200,288	2016/ 6/20
第13回住友大阪セメント		0.6	100,000	100,465	2016/ 9/ 5
第13回トヨタ自動車		0.289	100,000	100,149	2016/ 6/20
第33回みずほコーポレート銀行		0.41	100,000	100,552	2018/ 4/20
第12回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）		2.16	100,000	103,892	2017/ 7/28
第132回三菱東京UFJ銀行		0.46	100,000	100,451	2017/ 1/24
第1回三菱UFJ信託銀行（特定社債間限定同順位）		0.345	200,000	200,694	2017/ 6/ 7
第5回住友信託銀行（劣後特約付）		2.25	100,000	101,515	2016/ 4/27
第10回三井住友銀行（劣後特約付）		2.11	200,000	205,892	2017/ 2/16
第58回三井住友銀行		0.33	100,000	100,430	2018/ 4/20
第6回みずほ銀行（劣後特約付）		2.25	200,000	205,002	2016/11/ 4
第23回日産フィナンシャルサービス		0.278	100,000	100,144	2016/ 6/20
第32回日産フィナンシャルサービス		0.12	200,000	199,852	2018/ 3/20
第62回アコム		1.07	100,000	100,503	2016/ 3/ 4
第70回アコム		0.36	100,000	100,092	2018/ 5/29

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券					
	第138回オリックス	1.69	100,000	103,119	2017/ 8/25
	第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,484	2016/ 2/26
	第99回三菱地所	0.553	100,000	100,397	2016/ 6/14
	第12回ボスコ（2013）	0.93	100,000	100,431	2016/12/ 9
	第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,718	2016/ 9/20
	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/ 6/13
	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	102,648	2016/12/28
	第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
	第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,362	2016/ 9/13
	第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	200,000	201,328	2016/ 6/10
	第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	201,090	2016/ 2/16
	第22回ラボバンク・ネーデルランド	0.377	200,000	200,492	2016/12/19
	小 計		4,936,000	4,988,297	
	合 計		7,696,300	7,759,006	

●投資信託財産の構成

（2015年7月22日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
公 社 債	7,759,006		98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,729		1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,881,735		100.0



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,881,735,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,197,370
公 社 債(評価額)	7,759,006,926
未 収 利 息	14,158,405
前 払 費 用	1,372,733
(B) 負 債	6,327,164
未 払 解 約 金	6,327,164
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,875,408,270
元 本	7,091,301,433
次 期 繰 越 損 益 金	784,106,837
(D) 受 益 権 総 口 数	7,091,301,433口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,106円

●損益の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,213,446円
受 取 利 息	84,213,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 56,424,506
売 買 益	4,344,000
売 買 損	△ 60,768,506
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	27,788,940
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,165,905,922
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	732,765,819
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,142,353,844
(G) 計 (C+D+E+F)	784,106,837
次 期 繰 越 損 益 金(G)	784,106,837

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額	10,838,030,764円
期中追加設定元本額	6,695,431,488円
期中一部解約元本額	10,442,160,819円
②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	128,848,163円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	92,740,175円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,713,018,682円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円
合計	7,091,301,433円



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。